

特許協力条約に基づく国際出願
国際予備審査請求書

第 II 章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、
選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。



国際予備審査機関記入欄

国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日

第 I 欄 国際出願の表示

出願人又は代理人の登録記号

K02-099

国際出願番号

PCT/JPO3/02471

国際出願日 (日. 月. 年)

04.03.03

優先日 (最先のもの) (日. 月. 年)

06.03.02

発明の名称

マルチサービス無線通信システム

第 II 欄 出願人

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

電話番号:

株式会社日立国際電気

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC INC.

〒164-8511 日本国東京都中野区東中野三丁目14番20号

14-20, Higashi-nakano 3-chome,

Nakano-ku, Tokyo 164-8511 Japan

ファクシミリ番号:

加入電話番号:

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 Japan

住所 (国名): 日本国 Japan

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

独立行政法人通信総合研究所

COMMUNICATIONS RESEARCH LABORATORY,

INDEPENDENT ADMINISTRATIVE INSTITUTION

〒184-0015 日本国東京都小金井市貫井北町4-2-1

4-2-1 Nukui-kitamachi, Koganei-shi,

Tokyo 184-0015 Japan

国籍 (国名): 日本国 Japan

住所 (国名): 日本国 Japan

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

三菱電機株式会社

mitsubishi denki kabushiki kaisha

〒100-8310 日本国東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

2-3, Marunouchi 2-chome,

Chiyoda-ku, Tokyo 100-8310 Japan

国籍 (国名): 日本国 Japan

住所 (国名): 日本国 Japan

☒ その他の出願人が続表に記載されている。

第 II 欄の続き 出願人

この第 II 欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

渡邊 米雄 WATANABE Yoneo
 〒164-8511 日本国東京都中野区東中野三丁目14番20号
 株式会社日立国際電気内
 c/o HITACHI KOKUSAI ELECTRIC INC.
 14-20, Higashi-nakano 3-chome,
 Nakano-ku, Tokyo 164-8511 Japan

国籍 (国名): 日本国 Japan

住所 (国名): 日本国 Japan

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

山岡 弘治 YAMAOKA Koji
 〒164-8511 日本国東京都中野区東中野三丁目14番20号
 株式会社日立国際電気内
 c/o HITACHI KOKUSAI ELECTRIC INC.
 14-20, Higashi-nakano 3-chome,
 Nakano-ku, Tokyo 164-8511 Japan

国籍 (国名): 日本国 Japan

住所 (国名): 日本国 Japan

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

ウー 剛 WU Gang
 〒184-0015 日本国東京都小金井市貫井北町4-2-1
 独立行政法人通信総合研究所内
 c/o COMMUNICATIONS RESEARCH LABORATORY,
 INDEPENDENT ADMINISTRATIVE INSTITUTION
 4-2-1 Nukui-kitamachi, Koganei-shi,
 Tokyo 184-0015 Japan

国籍 (国名): 中華人民共和国
People's Republic of China

住所 (国名): 日本国 Japan

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

マハムド カレド MAHMUD Khaled
 〒184-0015 日本国東京都小金井市貫井北町4-2-1
 独立行政法人通信総合研究所内
 c/o COMMUNICATIONS RESEARCH LABORATORY,
 INDEPENDENT ADMINISTRATIVE INSTITUTION
 4-2-1 Nukui-kitamachi, Koganei-shi,
 Tokyo 184-0015 Japan

国籍 (国名): バングラデシュ人民共和国
People's Republic of Bangladesh

住所 (国名): 日本国 Japan

☒ その他の出願人が他の続葉に記載されている。

第 II 欄の続き 出願人

この第 II 欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

井上 真杉 INOUE Masugi
〒184-0015 日本国東京都小金井市貫井北町4-2-1
独立行政法人通信総合研究所内
c/o COMMUNICATIONS RESEARCH LABORATORY,
INDEPENDENT ADMINISTRATIVE INSTITUTION
4-2-1 Nukui-kitamachi, Koganei-shi,
Tokyo 184-0015 Japan

国籍 (国名): 日本国 Japan

住所 (国名): 日本国 Japan

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

坂倉 隆史 SAKAKURA Takashi
〒100-8310 日本国東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
三菱電機株式会社内
c/o MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA
2-3, Marunouchi 2-chome,
Chiyoda-ku, Tokyo 100-8310 Japan

国籍 (国名): 日本国 Japan

住所 (国名): 日本国 Japan

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

国籍 (国名):

住所 (国名):

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

国籍 (国名):

住所 (国名):

☐ その他の出願人が他の続葉に記載されている。

第Ⅲ欄 代理人又は代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、☒ 代理人 又は ☐ 代表者 として

- ☒ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- ☐ 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は代表者は解任された。
- ☐ 既に選任された代理人又は代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

10185 弁理士 赤澤 日出夫 AKAZAWA Hideo
〒143-0023 日本国東京都大田区山王2-1-8
山王アーバンライフ317・318号室
Nos. 317&318, Sanno Urban Life,
1-8, Sanno 2-chome, Ota-ku,
Tokyo 143-0023 Japan

電話番号:

03-3775-5391

ファクシミリ番号:

03-3775-5382

加入電話番号:

出願人登録番号:

☐ 通知のためのあて名: 代理人又は代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述: *

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

- ☒ 出願時の国際出願を基礎とすること。
- ☐ 明細書に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
- ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☐ 請求の範囲に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
- ☐ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明書も含む)を基礎とすること。
- ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☐ 図面に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
- ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. ☐ 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

3. ☐ 出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延滞することを希望する(ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。)(この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。)

*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、

- ☒ 国際出願の提出時の言語である。
- ☐ 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。
- ☐ 国際出願の公開の言語である。
- ☐ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第Ⅴ欄 国の選択

出願人は、選択資格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第Ⅱ章に拘束されている国)を選択する。

ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。:

第VI欄 照合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IVに記載する言語による書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 枚
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書・・・・・・・・・・・・・ 枚
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し・・・・・・・・・・・・・ 枚
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し・・・・・・・・・・・・・ 枚
5. 書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 枚
6. その他(書類名を具体的に記載する): 枚

国際予備審査機関記入欄

受 領

未 受 領

☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1. ☒ 手数料計算用紙
3. ☐ 包括委任状の原本
7. ☐ その他(書類名を具体的に記載):
- ☒ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
4. ☐ 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)
- ☒ 国際事務局の口座への振込を証明する書面
5. ☐ 記名押印(署名)の欠落についての説明書
2. ☐ 個別の委任状の原本
6. ☐ コンピュータ読み取り可能な形式による配列表

第VII欄 出願人、代理人又は代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

赤澤 日出夫



国際予備審査機関記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日

2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

3. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。ただし、以下の4、5の項目にはあてはまらない。☐ 出願人に通知した。4. ☐ 規則 80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理5. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。

国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

赤澤 日出夫

殿

あて名

〒143-0023

東京都大田区山王2-1-8 山王アーバン
ライフ317・318号室

PCT/JP03/02471

PE402

P C T

国際予備審査請求書 の受理通知書

（法施行規則第54条第1項）
〔PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、
実施細則601(a)〕

発送日（日・月・年）

29.07.03

出願人又は代理人

の書類記号 K02-099

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT/JP03/02471

国際出願日（日・月・年）

04.03.03

優先日（日・月・年）

06.03.02

出願人（氏名又は名称）

株式会社日立国際電気

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。

14日07月03年

2. この受理の日は次に示す日である。

☒ 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日
（PCT規則61.1(b)）

☐ 管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日
（PCT規則59.3(e)）

☐ 国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3. ☐ （注意）受理の日は、優先日から19月が経過している。

したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）までに延長する効果はなく（PCT第39条（1））、国内段階移行の手続きは、優先日から20月（これより遅い期限を規定する官庁もある）以内に行われなければならない。

しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）の期限が適用される場合がある。

様式PCT/IB/301の付属書類を参照すること。

適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照すること。

☐ （該当する場合）この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのものである。

4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

権限のある職員

特許庁長官

郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/IPEA/402（2002年4月）